

新宮津市総合計画

数値目標一覧

(R3.1.29 時点)

重点プロジェクト

プロジェクト名	指標名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	目標設定の考え方	数値の出典	所管部課
若者が住みたいまちづくりプロジェクト	49歳以下人口	5,125人 ※社人研推計値 (R7)	5,370人	人口の目標数値(R7)を達成した場合における49歳以下人口の推計値	国勢調査	企画課
	合計特殊出生率	1.54 (H25~H29)	1.80 (H30~R4)	丹後圏域の平均1.80を目指す。	人口動態保健所・市区町村別統計	健康・介護課
宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト	納税義務者1人当たり 市民課税対象所得	269.1万円	300万円	市民の所得状況を表す指標として設定。 基準値の課税対象はR元年中の収入、 目標数値の課税対象はR7年中の収入とし、 基準値から10%の増加を目指す。	市町村税課税状況等の調べ(総務省)	税務・国保課

地域経済力が高まるまちづくり

施策分野	指標名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	目標設定の考え方	数値の出典	所管部課
全体	市内総生産	655.86億円 (H29)	720億円	宮津市全体の経済活動の状況を表す指標として設定。 観光消費額、製造品出荷額、小売業販売額の増加を目指すことから、総生産額も10%の増加を目指す。	市町村民経済計算の推計結果(京都府)	企画課
	納税義務者1人当たり市民課税対象所得	269.1万円	300万円	市民の所得状況を表す指標として設定。 基準値の課税対象はR元年中の収入、目標数値の課税対象はR7年中の収入とし、基準値から10%の増加を目指す。	市町村税課税状況等の調べ(総務省)	企画課 税務・国保課
観光振興	観光交流人口	321万人	350万人	観光誘客の成果を示すものとして設定し、5年間で基準年から10%増加を目指す。(伸び率は過去5年間の実績を勘案)	京都府観光入込客調査報告書	商工観光課
	観光宿泊客数	64.9万人	80.0万人	観光消費額の拡大の指標として消費単価の高い宿泊客数を数値目標として設定とし、5年間で基準年から20%増加を目指す。(伸び率は海の京都DMO資料を参照)	宮津市観光入込統計調査	商工観光課
	外国人観光宿泊客数	5.4万人	10.0万人	国内の人口減少に伴う国内旅行者の減少が見込まれるなか、外国人観光客の宿泊客数を数値目標として設定し、5年間で基準年から50%増加を目指す。(伸び率はR5～R7で年25%ずつ増加で試算：コロナ前は年20%前後の増加で推移)	宮津市観光入込統計調査	商工観光課
	観光消費額	109億円	125億円	観光消費額の拡大の指標として設定し、5年間で基準年から15%増加を目指す。(伸び率は海の京都DMO資料を参照)	宮津市観光入込統計調査	商工観光課
	1人当たり観光消費額	13,015円	15,000円	観光消費額の拡大の指標として設定し、5年間で基準年から10%増加を目指す。(伸び率は海の京都DMO資料を参照)	京都観光動向調査結果報告書	商工観光課
商工業振興	企業立地件数	5件 (H27～R元)	5件 (R3～R7)	企業誘致活動の成果を示すものとして設定。単年度ではなく5年間の活動件数。過去の実績を鑑みて目標値を設定	商工観光課調	商工観光課
	創業・第二創業件数	9件/年	50件/5年	創業・第二創業支援の成果を示すものとして設定。毎年10件の創業・第二創業を目指す。	商工観光課調	商工観光課
	製造品出荷額等	95.5億円 (R1)	100億円 (R6)	市内事業所支援の成果を示すものとして設定。5年間で約5%増を目指す。	工業統計	商工観光課
	小売業販売額	185.4億円 (H28)	190億円 (R8)	市内事業所支援の成果を示すものとして設定。人口減少により市内消費の減少が進む中だが、観光消費とも連携しながら10年間で約3%増を目指す。	経済センサス(活動調査)	商工観光課

施策分野	指標名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	目標設定の考え方	数値の出典	所管部課
農林水産業 振興	耕作放棄地の面積	426ha	426ha	耕作放棄地面積の現状維持を設定	宮津市農業委員会の農地利用状況調査	農林水産課
	新規就業者数（農業・漁業）	2人/年	3人/年	年度当たり3人（農業2人、漁業1人程度）を育成（新たに15人増やす）	農林水産課農林水産係調べ	農林水産課
	オリーブの販売出荷額	246万円	5,400万円	R13年の出荷額(主要2商品の売上額)1億円を目指すうえでの、R7の目標数値を設定する。【なお、商品ごとの平均単価に収穫量から推定する商品数を乗じた理論値である。】	農林水産課農林水産係調べ	農林水産課
	育成水産物等の出荷額	2,400万円	4,300万円	育成品目（トリガイ、アサリ、イワガキ、加工原料ナマコ）ごとの過去5年のピーク値を設定（増減の激しい生産状況であるため、安定的な生産を目指し設定）	農林水産課農林水産係調べ	農林水産課
	農林水産業プラスワンプロジェットの経営体数	—	5事業者	R3から年度当たり1事業者を設定	農林水産課農林水産係調べ	農林水産課
海の活用	栗田半島を中心とした周辺臨海エリア入込客数	46.2万人	50.8万人	新たな集客エリア創出の成果を示すものとして設定し、観光交流人口の5年後の目標増加率10%に合わせ、5年後に10%増を目指す。	観光入込客数・消費額調査	企画課 商工観光課
	スーパーヨット、中型輸送船等の年間入港数	0隻/年	3隻/年	海上誘客を促進する成果として設定する。	企画課企画政策係調べ	企画課 商工観光課
都市景観・ 景観まちづくり	界隈景観まちづくり協定地区数	3地区	4地区	文化的景観第3次選定を契機としたまちなか地区の協定締結を目指す。	基準値：市政資料集 目標値：なし	都市住宅課
社会基盤 施設活用	Park-PFI等による民間管理の公園施設がある都市公園数	0公園	1公園	まずは1公園を目指す。	建設部都市住宅課調べ	都市住宅課
	社会基盤施設(市遊休施設・市有地・都市公園等)の新規活用数	1施設	5施設/5年間	市所有の社会基盤施設の民間等による有効活用を表す指標として設定。1年間に1施設の新たな活用を目指す。	財政課資産活用係調べ	財政課

住みたい、住み続けたいまちづくり

施策分野	指標名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	目標設定の考え方	数値の出典	所管部課
全体	人口	15,202人 ※社人研推計値 (R7)	15,450人	社人研推計による2021年～2025年の間の年間の社会増減の平均-50人を2021年以降、移動均衡に至るまで-10人/年ずつ減少させるとともに、合計特殊出生率を2025年1.80、2030年1.95まで回復させることを目指した場合の推計値	国勢調査	企画課
	合計特殊出生率	1.54 (H25～H29)	1.80 (H30～R4)	丹後圏域の平均1.80を目指す。	人口動態保健所・市区町村別統計	健康・介護課
	年少人口(0歳～14歳)	1,253人 ※社人研推計値 (R7)	1,390人	人口の目標数値(R7)を達成した場合における年少人口数の推計値	国勢調査	企画課
	宮津市に住み続けたい人の割合	61%	80%	宮津に愛着・誇りを持つ人で、宮津に住み続けたい人(76%)を超える水準を目指す。	市民アンケート	企画課
子育て支援	市の子育て環境や支援に対する満足度(普通～満足度が高いと回答した割合)	就学前69.1% 小学生61.2% (H30)	就学前74.0% 小学生66.0% (R5)	市内の未就学児童を持つ保護者及び小学4年生までの児童を持つ保護者に、市の子育て環境や支援に対する満足度をアンケートにより把握する。前回調査時(H30)から5年後(R5)に満足度5ポイントの上昇を目指す。	第2期宮津市子ども・子育て支援事業計画	社会福祉課
	子育てサークル・子育て支援団体等の登録団体数	0件	5件	子育てに関する自主的・主体的な活動を行う子育てサークル・支援団体等の登録数について毎年1件ずつ増加を目指す。	社会福祉課子育て支援係調べ	社会福祉課
	待機児童数	0人	0人	待機児童数0人を維持する。	社会福祉課子育て支援係調べ	社会福祉課
移住・定住促進	転出超過数の減少	△63人	△50人/年	社人研推計(2021年～2025年)の人口社会増減(-246人)の平均-50人/年から毎年10人の減少を目指す。2021年-40人、2022年-30人、2023年-20人、2024年-10人、2025年0人	住民基本台帳人口移動報告	企画課
	住み続けたい人の割合	61%	80%	宮津に愛着・誇りを持つ人で、宮津に住み続けたい人(76%)を超える水準を目指す。	市民アンケート	企画課
関係人口	地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数(大学生、副業人材等)	44人 (3大学44人)	延べ300人 (4大学50人/年) (副業20人/年)	新たな関係人口を確実に確保していくこととし、現状の概ね5割増を目指す。	企画課定住・空家対策係調べ	企画課
	ワーケーション等拠点数・利用企業数	—	105箇所 10社	市所有施設、民間所有施設の開設、既存施設等を活用した拠点整備を図るとともに、利用企業数を増加させる。	企画課定住・空家対策係調べ	企画課
	ふるさと納税額	8,500万円	10億円	令和2年度寄附額(見込)の約1億5千万円から、毎年度、前年比150%の増額を目指す。	企画課魅力発信係調べ	企画課
	空家把握件数	780件 (H30把握)	維持 (R7把握)	民間シンクタンクの予測ではR7は900件程度と予測。空き家バンクによるの物件活用により空家数の維持を図る	市調査(3年目と5年ごとに目に調査を行う)	企画課

施策分野	指標名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	目標設定の考え方	数値の典拠	所管部課
空家対策	空き家バンク新規登録件数	29件/年	150件/5年	年間30件の新規登録を目指す。	企画課定住・空家対策係調べ	企画課
	空き家バンク登録物件活用件数 (契約成立件数)	13件/年	100件/5年	年間20年の契約成立を目指す。	企画課定住・空家対策係調べ	企画課
男女共同参画 ・ 女性活躍	市の審議会等委員に参画する女性の割合	23.10%	35.00%	個別計画（宮津市男女共同参画基本計画）で掲げる目標数値を採用	市民課調べ	市民課
	30歳代の女性の労働力率	(H27) 77%	80%	女性の労働力率におけるM字カーブ解消に向け、10年後5ポイントの上昇を目指す。	国勢調査就業状態等基本集計	市民課
	社会通念・慣習・しきたり等で男女平等と感じている人の割合	(H28)12.3%	30.00%	個別計画（宮津市男女共同参画基本計画）で掲げる目標数値を採用	宮津市男女共同参画・女性活躍推進等に関する市民意識調査	市民課
シティプロモーション	宮津に愛着・誇りをもっている割合	73%	100%	地域を知り理解が深められる取組の推進により、郷土愛が醸成された最大値を目標とする。	市民アンケート	企画課
	市公式HP(シティプロモーション)年間ビュー数	—	7万PV 10万PV	令和3年度から新HPを立ち上げることから、他自治体の実績平均7.5万PVを上回る目標とする。	企画課魅力発信係調べ	企画課
地域コミュニティ	自治会加入世帯割合	77.23%	77.00%	持続可能な地域コミュニティを示すものとして設定。減少傾向にある状況に歯止めをかけることを目標とする。	総務課行政係調べ	総務課
	地域活動に参加した割合	42%	60%	参加実績・意識とを高めることとし、5年後の同アンケートで1.5倍に上昇させる。	市民アンケート	企画課
市民協働	地域おこし協力隊や大学等と連携し課題解決に取り組む地域・団体数	4地域・団体 (3大学) (-)	8地域・団体 (5大学) (3地おこ)	大学連携事業（1組織3年間） 地域課題解決型地おこ（1組織3年間）	企画課定住・空家対策係調べ	企画課

安心・安全に生活でき、環境にやさしいまちづくり

施策分野	指標名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	目標設定の考え方	数値の出典	所管部課
全体	災害による死亡者数	0人	0人/5年	災害による死亡者が1人も出ないまちを目指し、5年間で0人を目標として設定する。	総務課消防防災課調べ	消防防災課
	治安・災害に不安を感じる人の割合(①「人に宮津市をお勧めしたくない理由」②「転出したいと回答した理由」のうち「災害が多いから」「治安が悪いから」と答えた人の割合)	①8.7% ②9.4%	①4.3% ②4.7%	・①「人に宮津市をお勧めしたくない理由」②「転出したいと回答した理由」のうち「災害が多いから」「治安が悪いから」と答えた人の割合 ・5年間で半減させる。	市民アンケート	企画課
	公共交通利用者数	192万人	223.2万人	公共交通の利便性向上を示す成果として、「200円バス利用者数」「京都丹後鉄道利用者数」「公共交通空白地有償運送利用人数」の目標値を合算して設定	企画課企画政策係調べ	企画課
社会基盤 ・ 防災減災	地籍調査進捗率	77.52%	85.39%	調査計画どおり市全体の調査実施面積の85.39%を目標値として設定 (R3由良脇・宮本、R4～市街地)	地籍調査実施状況	土木管理課
	橋梁長寿命化計画に基づく修繕の実施率	3%	31%	橋梁補修が必要な橋梁97橋(うちR1:3橋実施済、R2:3橋実施予定)がある中、5年間で25橋の実施を目標値として設定	建設部土木管理課調べ	土木管理課
	緊急性の高い河川の整備	0河川	1河川	河川整備について、緊急性の高い4河川(滝馬川、辻川、大谷川、家の奥川)のうち、1河川(滝馬川)の整備を目標値として設定	建設部土木管理課調べ	土木管理課
	水道事業有収率 (作った水の量と収入になった水の量の比率)	83.41%	90.00%	作った水の量と収入になった水の量の比率で、管路の老朽化等による漏水の改善を示す指標。消防利用(メーターなしのため収入にならない)や各家庭での漏水もあり、運用上、100%にはなりえないことから、一定の改善を見込み90%を目標値として設定	市政資料集	上下水道課
	下水道事業水洗化率	83.50%	88.00%	直近の整備区域の接続率(29.3%)を既存の整備区域の平均接続率(約84%)まで引き上げることによる目標数値を設定。	市政資料集	上下水道課
	地区防災計画の作成自治会数	10自治会	30自治会	毎年、新規に3自治会以上の計画作成を推進	総務課消防防災課調べ	消防防災課
	消防団分団・部数	7分団 27部・支援隊	7分団 27部・支援隊	消防団員数が減る中、消防団分断・部数を維持することで、地域の消防団活動を維持し、防災減災を図る。	総務課消防防災課調べ	消防防災課
	要配慮者利用施設の避難確保計画	3計画	34計画 (R5)	対象34施設の早期計画策定を誘導	総務課消防防災課調べ	消防防災課
防犯 ・ 交通安全	宮津警察署管内刑法犯認知件数	132件	100件	犯罪や事故の無いまちづくりの成果を示すものとして設定。減少傾向にある数値をさらに減少させることを目標とする。	京都府警察本部犯罪統計書	総務課
	交通事故発生件数(年間)	19件	10件	将来的にゼロとすることを目指し、基準年から施策効果等により50%減少させる	交通統計	市民課

施策分野	指標名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	目標設定の考え方	数値の出典	所管部課
環境	二酸化炭素排出量（年間）	(H25) 135,000t-co2	95,000t-co2	2050年にゼロとすることを念頭に、 基準年から施策効果等により30%削減させる	自治体排出量カルテ （環境省）を用いて 市民課算出	市民課
	ごみの再資源化率	19.4%	25.0%	個別計画（宮津与謝地域循環型社会形成推進地域計画）で掲げる目標数値を採用	市民課調べ	市民課 農林水産課
	市施設の公共調達における再生可能エネルギー電力の割合	16.0%	60.0%	2050年に100%とすることを目指し、計画的に再生エネルギー電力調達割合を向上させる	市民課調べ	市民課 財政課
公共交通	200円バス利用者数	340千人	395千人/年	利便性向上を示す成果として、コロナ禍の状況や自動車免許返納の取組を考慮し、基準値の10%増加を目指す。	企画課企画政策係調べ	企画課
	京都丹後鉄道利用者数	1,580千人	1,835千人/年 (R6)	利便性向上を示す成果として、コロナ禍の状況や自動車免許返納の取組を考慮し、基準値の10%増加を目指す。	企画課企画政策係調べ	企画課
	公共交通空白地有償運送実施地域	— (※R2 :4地域)	5地域	地域交通の利便性向上を示す成果として、基準値の25%増加を目指す。	企画課企画政策係調べ	企画課
	公共交通空白地有償運送利用人数	0人	1,890人/年 1,900人/年	利便性向上を示す成果として、利用状況や今後の住民ニーズを考慮し、令和2年度の利用推計(1,500人/年)の5%増加を目指す。	企画課企画政策係調べ	企画課

健康で生き生きと幸せに暮らせるまちづくり

施策分野	指標名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	目標設定の考え方	数値の出典	所管部課
全体	健康寿命と平均寿命の差	男性1.6歳 女性2.9歳 (H30)	男性1.5歳 女性2.8歳	本市の健康寿命と平均寿命の差は男女とも京都府平均(男性1.9歳、女性2.9歳)より短くなっています。保健指導の充実、住民の健康意識の高揚を図り、更に0.1歳の短縮を目指します。	健康・介護課健康増進係調べ ※KDBシステムによる算出：平均余命－平均自立期間(要介護2以上)	健康・介護課
	国民健康保険・後期高齢者医療保険被保険者1人当たり医療費額	640,066円	640,000円	国民健康保険・後期高齢者医療保険被保険者1人当たり医療費額は552,811円(H25)→612,762円(H28)→640,066円(R1)と増加し続けていることから、データヘルス計画及び健診計画の着実な実施により抑制し、R1決算時の医療費水準を維持	税務・国保課調べ	税務・国保課 健康・介護課
地域福祉	自殺死亡率 (人口10万人あたりの自殺者数)	11.1	0.0	その年の自殺者数(人口10万人あたり)を示すものとして設定し、5年間で基準値から0.0まで減少を目指す。	宮津市自殺対策推進計画案	社会福祉課
	サロン活動・ボランティア活動団体数	81団体	89団体	市内の各地域において毎年1~2団体として5年間で計8団体の増加を目指す。	社会福祉課地域福祉係調べ	社会福祉課
	災害時要配慮者個別計画登録者の割合	51.20%	57.70%	災害対策基本法において、今後要配慮者の個別計画作成が市町村の努力義務として改正される予定。本市においては法で規定される以前から作成に取り組んでおり、今後も本人同意をもとに関係する支援者の連携による作成を進めることとしており、基準値(R1)の登録者632人から5年間で712人(80人・6.5%増)を目指す。	社会福祉課地域福祉係調べ	社会福祉課
障害福祉	福祉施設入所者の地域生活への移行者数	0人	2人	施設入所者(34人)の6%(国の指針)の移行を目指す。	社会福祉課障害福祉係調べ	社会福祉課
	就労支援事業所から一般就労への移行者数	0人	2人	実績の1.27倍(国の指針)の移行を目指す。	社会福祉課障害福祉係調べ	社会福祉課
高齢者福祉	主観的幸福感 (10段階で7以上の割合)	57.40%	62.0%	介護予防に向けた取組や生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、在宅医療介護連携推進事業等、包括的支援事業の充実によりR7年調査において、その指標の4.6%の増加を目指す。	介護予防・日常生活圏域二ーズ調査及び在宅介護実態調査調査結果報告書	健康・介護課
健康、医療	特定健診受診率	44.8% (H30)	60.0%	数字が捕まえやすく、人口の約3割を占める国保被保険者の健診等の数値を市民の健康意識や施策の成果指標とした。	特定健診・特定保健指導法定報告結果 第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画	健康・介護課
	特定保健指導の実施率	25.6% (H30)	60.0%	目標数値について、①、②はデータヘルス計画の目標値と同様。③は府平均レベル(11.3%)まで下げること目標値に設定した。		
	特定保健指導対象者の割合	13.4% (H30)	11.0%	※特定保健指導対象者は、健診結果(腹囲や血糖、血圧等)により選定されるもの		
福祉医療人材育成	介護職従事者の人材不足者数	53人 (R2)	27人	市内社会福祉施設(介護職分野)において、毎年5人、5年間で26人の人材確保を見込み、基準値から27人(半数)まで不足者数を減少させる。	社会福祉課地域福祉係調べ	社会福祉課 健康・介護課

ふるさとを大切に学びを深めるまちづくり

施策分野	指標名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	目標設定の考え方	数値の出典	所管部課
全体	学力の状況 (特に算数、数学に係る学力の状況)	小6：62.0 ※全国66.6 中3：62.0 ※全国59.8	全国平均以上	現在の学力課題である小学校の算数の課題克服に取り組む結果として、まずは全校平均以上の状況までっていく。	全国学力・学習状況調査(小学6年生、中学3年生)	学校教育課
	将来の夢や目標を持っている生徒の割合	39.4% ※全国平均は44.9%	全国平均以上 50%以上	現在全国平均より低い状況にある中、ふるさとみやづ学などの取組により、まずは全国平均以上までにアップする。10%のアップを目指す。	全国学力・学習状況調査(中学3年生)	学校教育課
	文化団体協議会登録団体の数	33団体	35団体	文化団体協議会の支援策の成果を示すものとして設定し、基準年から5年間で2団体の増加を目指す。	社会教育課社会教育係調べ	社会教育課
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	32.3% (H29)	50% (R4)	第2期宮津市スポーツ推進計画で目標設定。当市の現状値から鑑み、目標値を50%と設定	宮津市民のスポーツに関する意識調査	社会教育課
	世界遺産暫定リスト入り	—	リスト入り	世界遺産暫定リスト入りを目指す。	企画課企画政策係調べ	企画課
社会教育	公民館の利用者数	4.3万人	4.7万人	公民館活動の成果を示すものとして設定し、基準年から、5年間で10%増加を目指す。	宮津市統計書	社会教育課
	市民一人当たりの図書の貸出冊数	9.4冊	10冊	宮津市教育振興計画に定める目標数値を設定 ※新教育振興計画の目標数値設定で変更あり	宮津市立図書館年報	社会教育課
	地域学校協働活動の実施数・活動人数	0回	100回	地域学校協働活動の各学校(8校)での成果を示すものとして設定、各校10事業以上の取り組みを目指す。	社会教育課社会教育係調べ	社会教育課
学校教育	全国学力・学習状況調査における強化に関する調査(算数・数学)の平均正答率 学力の状況 (特に算数、数学に係る学力の状況)	小6：62.0 ※全国平均66.6 ※京都府平均68.0 中3：62.0 ※全国平均59.8 ※京都府平均61.0	全国平均以上 常に全国平均と京都府平均を上回る状況にする。	現在の学力課題である小学校の算数の課題克服に取り組む結果として、まずは全校平均より少し高い京都府平均以上の状況までっていく。	全国学力・学習状況調査(小学6年生、中学3年生)	学校教育課
	将来の夢や目標を持っている生徒の割合	39.4% ※全国平均は44.9%	全国平均以上 50%以上	現在全国平均より低い状況にある中、ふるさとみやづ学などの取組により、まずは全国平均以上までにアップする。10%のアップを目指す。	全国学力・学習状況調査(中学3年生)	学校教育課
	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査)	小6：69.0% ※全国平均37.2% 中3：41.5% ※全国平均21.0%	全国平均以上を維持する。	現在全国平均を大きく上回っており、今後もコミュニティスクールの実施等により全国平均以上を維持する。	全国学力・学習状況調査(中学3年生)	学校教育課
スポーツ・文化振興 文化・スポーツ振興	歴史的建造物等を活用した音楽・文化活動回数	—	12回	市民の自主的・創造的な文化芸術活動の推進状況を表す指標として設定し、月1回以上の開催を目指す。	社会教育課社会教育係調べ	社会教育課
	文化団体協議会登録団体の数	33団体	35団体	文化団体協議会の支援策の成果を示すものとして設定し、基準年から5年間で2団体の増加を目指す。	社会教育課社会教育係調べ	社会教育課

施策分野	指標名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	目標設定の考え方	数値の出典	所管部課
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	32.3% (H29)	50.0% (R4)	第2期宮津市スポーツ推進計画で目標設定。当市の現状値から鑑み、目標値を50%と設定	宮津市民のスポーツに関する意識調査	社会教育課
文化財保存・活用	旧三上家住宅観光客数	40千6 3,963人	60千6 6,000人	市内の文化財建造物の活用状況を示す数値として設定。基準年から5年間で50%の増加を目指す。	重要文化財旧三上家住宅指定管理業務報告書	社会教育課
	国・府・市指定文化財等の件数	199件	234件 214件	市内の文化財の価値付と保存対策を示す数値として設定。基準年から年7件ずつの増加を目指す。	宮津市内国・府・市指定等文化財一覧	社会教育課
人権教育・啓発	差別や人権侵害を受けたことがある人の割合	(R2)21.3%	10.00%	将来的にゼロとすることを目指し、基準年から施策効果等により50%減少させる	宮津市人権に関する市民意識調査	市民課 社会教育課
人財づくり	人財育成者数	-	5年間で延べ300人	リーダー養成などの特定対象者講座 北都10人×3年、リーダー14×5年 セミナー等 40人×5年	企画課定住・空家対策係調べ	企画課